

証券コード2715

平成30年6月6日

株 主 各 位

東京都港区三田三丁目5番27号

エレマテック株式会社

代表取締役社長 加 藤 潤

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、平成30年6月21日（木曜日）当社営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するようご返送頂きたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区高輪四丁目10番30号
品川プリンスホテル メインタワー36階「ガーネット36」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。例年と同じホテル内ですが、会場の階数及び部屋名称は前年と異なりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第72期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第72期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件決議事項
 - 第1号議案 取締役9名選任の件
 - 第2号議案 監査役2名選任の件
 - 第3号議案 会計監査人選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.elematec.com>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な経済政策をはじめとした海外の政策動向、中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、IoT関連機器の需要及び自動車の電装化比率の拡大により、電子部品等の生産は堅調に推移しました。また、白物家電の販売は製品ごとにばらつきはあるものの、前年を上回る水準で推移しました。一方、中小型ディスプレイ市場においては、世界最大のスマートフォン市場となった中国における販売低迷及び海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大により、市場競争は一層激化し、また、有機ELディスプレイ搭載スマートフォンの増加による市場のトレンド変化も見られました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材及びテレビ向けディスプレイ関連部材に注力した販売活動に努めましたが、急速に変化する中小型ディスプレイ市場の影響を受け、当連結会計年度の売上高は、前期比3.3%減の1,962億38百万円となりました。

利益面につきましては、利益率の改善に伴い売上総利益が増加し、営業利益は、前期比19.9%増の64億80百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前期比14.5%増の60億85百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に貸倒引当金を特別損失として計上した反動から、前期比226.0%増の43億76百万円となりました。

セグメント業績の概況は以下のとおりであります。

セグメント別売上高及び営業利益

区 分	第71期 (前連結会計年度) (平成28年度)		第72期 (当連結会計年度) (平成29年度)		対前期増減率	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
日 本	116,728	2,465	107,759	2,769	△7.7	12.3
中 国	45,423	1,498	45,362	1,564	△0.1	4.4
その他アジア	34,112	948	33,468	1,274	△1.9	34.4
欧 米	6,739	234	9,647	376	43.1	60.8
調 整 額	—	260	—	495	—	—
合 計	203,004	5,406	196,238	6,480	△3.3	19.9

(注) 1. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

中国・・・・・・・・中国（香港を含む）

その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

2. 売上高は外部顧客への売上高であります。また、営業利益の調整額はセグメント間取引消去等であります。

(日本)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売は増加したものの、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比7.7%減の1,077億59百万円となりました。営業利益は、前期比12.3%増の27億69百万円となりました。

(中国)

売上高は、テレビ向けディスプレイ関連部材及びゲーム機器向け各種関連部材の販売が増加したものの、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比0.1%減の453億62百万円となりました。営業利益は、前期比4.4%増の15億64百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、自動車及びOA機器向け各種関連部材の販売が増加したものの、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比1.9%減の334億68百万円となりました。営業利益は、前期比34.4%増の12億74百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材及びテレビ向けディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前期比43.1%増の96億47百万円となりました。営業利益は、前期比60.8%増の3億76百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額86百万円の設備投資を実施いたしました。

この主な内訳は、依摩泰無錫科技有限公司（中国）の製造機械設備購入の37百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第69期 (平成26年度)	第70期 (平成27年度)	第71期 (平成28年度)	第72期 (当連結会計年度) (平成29年度)
売上高	181,876	216,824	203,004	196,238
経常利益	7,077	6,880	5,314	6,085
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,105	5,048	1,342	4,376
1株当たり当期純利益(円)	249.38	246.58	65.57	213.76
総資産	84,191	80,572	93,284	91,835
純資産	42,910	44,442	44,545	48,046

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は豊田通商株式会社であり、同社は当社株式12,002千株(議決権比率58.6%)を保有しており、当社と同社は「資本業務提携契約」を締結しております。

なお、当社は同社と重要な取引はなく、取引に際しては、市場価格等を勘案した一般取引先と同様の条件に従っております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
依摩泰(上海)国際貿易有限公司	5,794千 人民元	100%	電子材料等の販売
依摩泰香港有限公司	12千 USドル	100%	同上

- (注) 1. 上記の重要な子会社を含め、連結対象会社は22社であります。
2. 会社法施行規則第118条第4号に定められている特定完全子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

エレクトロニクス業界におきましては、AI及びビッグデータ活用のためのデータセンターの増加、IoT関連機器や産業用機械の需要増加、自動車の電装化比率の拡大が、成長を支える見通しとなっております。そのような状況の中、当社グループは、以下の諸施策を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

① 高付加価値型ビジネスの強化

顧客のニーズにマッチした最適なソリューションを提供し、収益力向上を図るため、仕入先との信頼関係や独自の企画開発、設計機能を強化することに加え、それらを基にしたモジュール化提案力を強化してまいります。

② グローバル展開の推進

ASEAN市場における当社グループ事業を中国市場と同水準の規模に拡大するため、経営資源の重点配分を行い、非日系顧客に対してダイレクトアプローチを推進してまいります。また、欧米にも積極的な事業展開を行うことで、グローバルでの顧客サポートが実現できる体制を構築してまいります。

③ 自動車関連ビジネスの強化

今後も顧客の成長が見込まれる自動車分野に対して、経営資源の重点配分を行い、豊田通商株式会社との業務提携を活かして事業拡大を図ってまいります。

④ 成長戦略投資の実行

健全な財務体質の維持を図りつつ、事業規模拡大と企画開発、設計機能の強化を目的として、積極的な成長戦略投資を実行してまいります。

⑤ ガバナンス・リスクマネジメントの強化

経済環境の変化に伴い、多様化・複雑化する様々なリスクに対応するため、IT基幹システムのグローバル展開等による経営管理機能及び統制機能の強化を図り、また、与信管理をはじめとしたグローバルなリスクマネジメント強化を図ってまいります。

⑥ 豊田通商グループとのシナジー効果追求

自動車分野のみならず非自動車分野の拡大や物流網の相乗りによるコスト削減を図ることに加え、豊田通商グループの持つ様々な機能、ノウハウ及び海外拠点網を活用することで、互いのシナジー効果の最大化を追求し、さらなる成長スピードの加速を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

(5) 企業集団の主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、電子材料、電子部品、機構部品及びその他の商品の販売、輸出入並びに加工を主な事業としております。

(6) 企業集団の主要な営業所等（平成30年3月31日現在）

本 社

東京都港区三田三丁目5番27号

支 店

仙 台（仙台市若林区） 那 須（栃木県那須塩原市）

熊 谷（埼玉県熊谷市） 千 葉（千葉県茂原市）

八 王 子（東京都八王子市） 横 浜（横浜市港北区）

長 岡（新潟県長岡市） 上 田（長野県上田市）

三 島（静岡県三島市） 名 古 屋（名古屋市南区）

京都本店（京都市南区） 大 阪（大阪府吹田市）

加 古 川（兵庫県加古川市） 広 島（広島県東広島市）

福 岡（福岡県大野城市）

営 業 所

秋 田（秋田県秋田市） 海 老 名（神奈川県海老名市）

石 川（石川県小松市） 刈 谷（愛知県刈谷市）

鳥 取（鳥取県鳥取市）

（注）石川営業所は、平成30年4月1日付で移転し、金沢支店に改称しております。

国内子会社

エレマテックロジサーブ株式会社（横浜市港北区）

海外子会社

依摩泰(上海)国際貿易有限公司（上海）

依摩泰香港有限公司（香港）

（注）当社の海外連結子会社は、上記以外に中国及びアジア地域16社、欧州1社、北中米2社となっております。

(7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 当社グループの使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
1,179名	7名増

(注) 使用人数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者1名を除き、グループ外から当社グループへの出向者2名を含んでおります。また、パートタイマー・契約社員51名は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
430名	16名増	39.7歳	11.0年

(注) 使用人数は就業人員であり、当社からの社外への出向者54名及びパートタイマー・契約社員21名は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 84,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 21,152,473株 |
| ③ 株主数 | 2,887名 |
| ④ 大株主（上位10位） | |

株主名	持株数	持株比率
豊田通商株式会社	12,002千株	58.6%
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)	1,188千株	5.8%
エレマテック社員持株会	461千株	2.3%
ビービーエイチファイデリティピュアリタンファイデリティシリーズイントリンシクオポチュニティズファンド	400千株	2.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	341千株	1.7%
大阪中小企業投資育成株式会社	291千株	1.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	275千株	1.3%
日本生命保険相互会社	270千株	1.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	175千株	0.9%
ビービーエイチファイデリティグループトラストベネフィットプリンシパルオールセクターサブポートフォリオ	174千株	0.9%

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を679,301株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	加藤 潤	
取締役	磯上 篤生	副社長執行役員 管理・経理担当
取締役	鈴木 信夫	専務執行役員
取締役	横出 彰	常務執行役員
取締役	松平 惣一郎	豊田通商株式会社代表取締役副社長執行役員
取締役	柿原 安博	豊田通商株式会社執行役員 株式会社トーメンデバイス取締役
取締役	内山 和浩	豊田通商株式会社経理部長
取締役	関 聡介	弁護士 株式会社昭文社社外取締役
取締役	鈴木 洋三	株式会社SOLE代表取締役社長
常勤監査役	平賀 幸一	
監査役	水上 洋	弁護士 GMOクラウド株式会社社外取締役 D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社社外監査役 株式会社三栄コーポレーション社外取締役
監査役	常 深 雅 一	株式会社ネクスティ エレクトロニクス常務取締役

- (注) 1. 取締役関聡介氏及び取締役鈴木洋三氏は、社外取締役であります。
2. 監査役平賀幸一氏及び監査役水上洋氏は、社外監査役であります。
3. 当事業年度中の役員の変動は次のとおりであります。
- (1) 平成29年6月30日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、取締役岩本秀之氏及び青木厚氏は任期満了により退任し、新たに柿原安博氏及び内山和浩氏が取締役に選任され就任いたしました。
- (2) 平成29年6月30日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、監査役浅野幹雄氏は辞任し、新たに常深雅一氏が監査役に選任され就任いたしました。
4. 監査役平賀幸一氏は、金融機関における長年の実務経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。
5. 当社は、取締役関聡介氏、取締役鈴木洋三氏、監査役平賀幸一氏及び監査役水上洋氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2名)	160百万円 (12百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (2名)	21百万円 (21百万円)
合 計	8名	182百万円

(注) 当事業年度において、社外役員が、親会社等または当社を除く親会社等の子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

- ・取締役鈴木洋三氏は、株式会社SOLEの代表取締役を兼務しております。また、当社と株式会社SOLEとの間には特別の関係はありません。
- ・取締役関聡介氏は、株式会社昭文社の社外取締役を兼務しております。また、当社と株式会社昭文社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役水上洋氏は、GMOクラウド株式会社の社外取締役、D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社の社外監査役及び株式会社三栄コーポレーションの社外取締役を兼務しております。また、当社と上記各社との間にはいずれも特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (13回開催)		監査役会 (18回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役関聡介	12回	92.3%	—	—
取締役鈴木洋三	13回	100.0%	—	—
常勤監査役平賀幸一	13回	100.0%	18回	100.0%
監査役水上洋	12回	92.3%	18回	100.0%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況
 1. 取締役関聡介氏は、主に弁護士の見地から客観的かつ広範な視野により適宜必要な発言を行い、経営の意思決定及び職務執行の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
 2. 取締役鈴木洋三氏は、カシオ計算機株式会社等において長年にわたって培ったエレクトロニクス業界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
 3. 監査役平賀幸一氏は、常勤監査役として、適宜必要な発言を行い、取締役の意思決定及び職務執行の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、適宜本支店等への往査を行うなど、監査機能を発揮しております。
 4. 監査役水上洋氏は、主に弁護士の見地から客観的かつ広範な視野により適宜必要な発言を行い、取締役の意思決定及び職務執行の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うなど、監査機能を発揮しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、松平惣一郎氏、柿原安博氏、内山和浩氏及び常深雅一氏並びに社外役員全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	37百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、同計画と前年度監査実績との比較、会計監査人の職務遂行状況及び類似業種に属する他社との報酬額の比較等により、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社である依摩泰(上海)国際貿易有限公司及び依摩泰香港有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務の遂行状況や当社の体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると判断される場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

①業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役、執行役員及び社員（使用人）に対して、法令、社会倫理及び企業倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンス規程において「行動基準」を定める。
- 2) 企業倫理に従い、市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- 3) コンプライアンス体制の構築及び運用については、「マネジメント会議」（代表取締役、管理系の執行役員と本部長等をもって構成され、代表取締役社長が議長を務める。）において、関連する方針、対応及び重要事項等を協議し決定する。
- 4) 「行動基準」の遵守やコンプライアンスへの取り組みは、マネジメント会議事務局として人事総務部が統括し、新規事業及び新規案件に内在するリスクを分析し、適時マネジメント会議に報告する。更に必要に応じて取締役会に報告する。また人事総務部は社員研修や各種社内会議等を通じて、コンプライアンスの意義等を啓蒙する活動を行う。
- 5) 取締役、執行役員及び社員は、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、コンプライアンス規程に定める、通常の報告経路または通常と異なる通報手段としての内部通報制度により、報告または通報を行う。
- 6) 財務報告にかかわる内部統制については、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、充実を図る。

ロ. 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存及び管理に関する事項

- 1) 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存及び管理は、文書管理規程に従い人事総務部が所管する。
- 2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により管理が義務づけられた、取締役、執行役員及び社員の職務執行にかかわる文書（電磁媒体記録も含む。）を常時閲覧することができる。
- 3) 文書管理規程の改廃は、人事総務部起案により社内稟議され、取締役会で承認を受ける。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスクの分析、分類及び対応体制を定めたリスク管理規程により、事業支援部が当社及び当社グループのリスク管理を統括する。事業支援部は新たにリスクを把握した場合、分析及び分類を行い、リスク管理規程の改廃を起案する。リスク管理規程の改廃は事業支援部起案により社内稟議され、取締役会で承認を受ける。
- 2) リスク管理規程において想定されたリスクが顕在化またはその他重大なリスクが発生した場合は、全体を代表取締役社長（またはその代行者）が統括し対策本部を編成するとともに、対策本部長から指名され直接危機の沈静化を図る実施責任者は対策本部と連携し、危機または損害の拡大を抑える。その間の経緯は、実施責任者から対策本部へ報告され、対策本部はその対応策の方針を決定するとともに、実施した内容を取締役に報告する。
- 3) 顕在化または発生したリスクが、会社経営に及ぼす影響が比較的軽微な事項並びに限定された部門または当事者のみが関与する事項の場合は、マネジメント会議並びに通常の職務分掌及び指揮命令系統により対応する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 職務権限規程及び稟議規程により、取締役、執行役員及び社員の意思決定ルールを定め、各役職者の権限及び責任を明確にし、適正かつ効率的な体制を構築する。
- 2) 各営業部門の業績、当社及び関係会社の損益、会社が重要と認めた管理指標及び内部監査の概況を月次ベースで報告及び検討し、次の活動方針を決定するために、毎月1回「本部長会議」（代表取締役、全ての執行役員と本部長等をもって構成され、代表取締役社長が議

長を務める。)を開催する。

- 3) 取締役会への決議事項上程に先立って、投資等で重要な案件は計画段階も含め、関係役員会を開催し、内容の周知と懸案となる事項の審議、調整を行う。
- 4) 営業及び開発情報の共有化を目的に、毎月1回「営業本部長会議」(代表取締役、営業系及び開発系の全ての執行役員と本部長等をもって構成され、代表取締役社長が議長を務める。)を開催する。
- 5) 年度末において次年度以降の予算等を策定し、取締役会の承認を得、また中間期末においては下期に関する予算達成度の見通しを策定し、取締役会へ報告する。

ホ. 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社及び当社グループは、当社各部門またはグループ各社担当の当社執行役員もしくは当社本部長及びグループ各社社長が、各部門及びグループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制を構築、整備し、運用する。このうち内部統制の構築、整備にあたっては、下記4)の効率的な業務執行のための対応や下記5)の内部監査結果を踏まえて、必要に応じて当社管理系の執行役員と本部長が情報を集約し、当社管理系各部門の専門スタッフがサポートする。
- 2) グループ各社社長は、当社の関係会社管理規程及び予算管理規程に従い、必要な事項に関しては当社の承認を得、また財務決算、管理決算等の財務状況、営業成績及びその他重要情報について、グループ各社担当の当社執行役員または当社本部長並びに報告事項を所管する当社管理系各部門に報告する。またこれら報告を受けた各社担当の当社執行役員または当社本部長もしくは報告事項を所管する当社管理系各部門は、毎月1回開催される本部長会議及び営業本部長会議にて報告する。これにより、グループ各社の取締役等の職務の執行にかかわる当社への報告体制を維持し、充実を図る。
- 3) グループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制は、グループ各社を当社の各部門と同様に位置づけ、当社のリスク管理規程により一元的に包括管理することで維持し、充実を図る。
- 4) グループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制は、当社予算管理規程等による連結ベースでの事業計画等の策定や、当社管理系各部門からグループ各社の間接業務

等の運営に資するガイドライン等の提供、グループ各社から当社管理系各部門への報告、相談を通して維持し、充実を図る。

- 5) グループ各社は、取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、個別にコンプライアンス規程を制定し運用する。また、当社内部監査室は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社代表取締役、当社各部門またはグループ各社担当の当社執行役員もしくは当社本部長、当社管理系の執行役員と本部長等に報告し、被監査部門の部店長及びグループ会社社長に結果を説明する。
 - 6) 当社グループは、経営の独立性を確保しつつ、親会社（豊田通商株式会社）グループの一員としてそのグループ基本理念の精神を共有するとともに、親会社グループ全体における業務の適正を確保する体制との調和を図る。また、親会社グループとの契約や取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に、合理的に決定する。
- へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役会事務局は主に財務経理部員が兼務し、会計監査人との情報交換、その他事務に関して監査業務を補助する。また監査役の求めに応じて、コーポレート本部内のその他の部員も監査役会事務局を兼務しその業務を行う。
 - 2) 監査役は、内部監査室等管理系各部門の社員に対し、監査業務に必要な事項を命じることができる。当該命令を受けた社員は、その事項について監査役の指揮命令に従い、社内の指揮・命令系統から独立して調査にあたり、またその結果を直接監査役に報告する。
 - 3) 監査役会事務局員及び監査役から監査業務に必要な事項を命じられた社員に対する人事異動発令または懲戒処分については、代表取締役は事前に監査役にその旨を説明し、監査役の意見を聴取するものとする。

ト. 当社並びに子会社の役員及び使用人等が当社監査役に報告するための体制及び当該報告をした者がその報告をしたことを理由に不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 当社取締役は、グループ各社にかかわる次に定める事項を当社監査役に報告するものとする。
 - (a) 当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事態が発生した場合、その事実及びその経緯、対応方針及び対応結果
 - (b) グループ各社の毎月の損益動向等の経営状況に関する事項
 - (c) 内部監査状況に関する事項
 - (d) リスク管理やコンプライアンス管理に関する重要な事項
- 2) 当社監査役が、監査上情報を必要と判断した事項につき、当社執行役員及び社員またはグループ各社役員及び社員（以下、「グループ役職員」という。）に報告を求めた場合は、当該グループ役職員は全ての業務上の予定を調整し、最優先で当社監査役に対して報告を行う。
- 3) 当社は、当社監査役へ報告を行ったグループ役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わない。

チ. 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかわる方針に関する事項及びその他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用予算を、毎年、一般管理費予算に含めて計上する。
- 2) 当社は、監査役より通常業務の執行に要する費用または監査上臨時に発生した費用の請求（会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求を含む。）があったときは、決裁権限に応じ担当部署等が審議を行い、これら請求にかかわる費用や債務が監査役職務の執行に基づくものではないと認められた場合を除き、速やかに支払処理する。
- 3) 監査役は、取締役会以外にも、本部長会議等の会社の主要な会議に出席することができる。
- 4) 監査役は、会計監査人の行う監査及び内部監査室の行う監査に同行し、その監査結果の報告会等へ出席できる。

②業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスを統括する「マネジメント会議」が、体制の構築を行いその運用を行っており、これにより当社グループ全体に対するコンプライアンス意識の醸成を図っております。

また、当社では「マネジメント会議」がコンプライアンスへの取り組みを統括し、人事総務部が、その事務局として、コンプライアンス全般の社内啓蒙、教育を実施し、その内容について適宜報告を行い、必要な都度、全グループ社員または関係者向けの注意喚起・通知・通達などを行っております。

更に、当社が制定するコンプライアンス規程においては、「行動基準」のひとつとして、反社会的勢力との関係遮断を盛り込み、人事総務部が行う社内教育にてその周知徹底を行っております。

内部通報制度につきましても、その内容をコンプライアンス規程に定め、社内外に設置した通報窓口への通報があった場合、通報者の通報に対する不利益扱いをすることなく、コンプライアンス事務局または案件に応じて常勤監査役を介して「マネジメント会議」に報告される体制を構築しており、通報の有無については、毎月「マネジメント会議」に報告されております。

2) 財務報告にかかわる内部統制

当社は、財務報告にかかわる内部統制規程を制定し、隔月で「内部統制運用委員会」を開催しております。

当該委員会においては、主に当社グループ全体について、業務運用上の課題や内部監査室による全般統制監査結果を基に、財務報告の適正性及び信頼性の確保につながる協議・検討を行っております。

ロ. 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役会が承認した文書管理規程を制定・施行し、取締役が主催または出席する各種会議体の事務局部門が、その議事録及びレジュメ等を書面保管またはデータ保存を行っております。

これらは、取締役及び監査役の求めに応じて必要な都度、閲覧できるよう運用しております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程を制定・施行し、毎期、「リスク分析会議」を開催して、当社グループを取り巻くリスク事象の分析を行うほか、それぞれの項目に対して経営に与える影響度合い等の検証を行い、「マネジメント会議」にて報告を行った上で、会計監査人にも報告しております。

また、当社及びグループ各社が被る損失または不利益を最小限に抑制するため、リスクに応じた対策本部の設置基準、緊急事態対応体制マニュアルを予め定めております。その上で、事業継続マネジメント(BCM)及び事業継続計画(BCP)を策定し、これらを含めて、体制や取り組み手順等について、適宜見直しを行うなどの運用を行っております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、取締役が効率的に職務執行できるよう、以下の2点を定期的に実施しております。

1) 職務権限及び稟議

当社は、職務権限規程及びその付表として決裁一覧表を定めているほか、稟議規程を定め、運用しております。

内部監査室は、業務監査等を通じて、各種業務に関する承認が適正に行われていることの状況を確認しております。

また、稟議については、人事総務部が受付審査を行い、各役職者の権限と責任が適正に機能されるよう書類の回付を行うなどの運用が図られております。

2) 各種会議体の開催

当社では、毎月1回、「本部長会議」において、予算等を基に、当社グループ各社の損益状況、管理指標及び内部監査概況を月次ベースで報告・検討を行い、また、「営業本部長会議」においては、営業及び開発情報の共有化が図られております。

予算につきましては、次年度以降の予算案に関し、年初に開催される「予算会議」での審議を経て策定され、取締役会の承認により確定しております。

また、年央においては、下期に関する「見直し予算会議」で、その進捗や見直しについての検討が行われ、取締役会に報告されております。

なお、取締役会に上程される議案については、全て前項の稟議を経ており、その稟議過程で事案の重要度に応じて、内容の周知、懸念事項の審議・調整を行う「関係役員会」を開催しております。

ホ. 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ各社の業務の適正を確保するための体制を構築・整備・運用するため、「本部長会議」及び「営業本部長会議」において、各社の月次決算の経営状況の認識や内部監査結果等を通じて、各社が取り組むべき課題について報告・検討しております。

この課題の解決及び改善にあたっては、当社管理系各部門のスタッフが適宜、アドバイス・サポートを行っております。

へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社では、監査役の職務を補助する事務局スタッフを2名選定し、監査役の求めに応じて、その業務サポートを行っております。

また、監査役は、内部監査室が行う監査業務に対して、必要に応じて指導または助言を行っております。

ト. 当社並びに子会社の役員及び使用人等が当社監査役に報告するための体制及び当該報告をした者がその報告をしたことを理由に不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、当社の各種会議体に参加し、業務の適正を確保するための体制及びグループ各社の月次決算等について報告を受けております。

また、当社グループの全社員は、監査役の求めに応じて監査業務に必要な情報や報告を行うこととしており、当社は、当該情報・報告提供者に対し、不利益な取扱いを行わないよう運用しております。

チ. 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかわる方針に関する事項及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室による業務監査の立会いを行うほか、会計監査人による監査への同行やその監査結果報告会への出席等についても、その職務として行っておりますが、当社は、監査役の職務の執行にあたって生じる経費類について、その請求に基づき、速やかに経費精算処理を行っております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として66円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

(7) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社グループは、エレクトロニクス業界において、伝統的商社機能のほか、情報収集機能、物流機能等を活用し、得意先、仕入先双方に、新たな付加価値を提供しつつ商材の販売活動を展開しております。

また、当社グループの事業活動においては、株主、得意先、仕入先、従業員にとどまらず、社会的責任をもたらすものとして、地域社会の調和、環境への配慮など、事業を進めるにあたり広範囲のステークホルダーの利益を最大限に配慮することも必要であると考えており、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、これらステークホルダーの利益に資することに配慮し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させていく立場にあるべきものと考えております。

一方、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様の自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付行為があったとしても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には、株主の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の経営に直ちに大きな影響を与える支配権を取得するものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しています。

このうち、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為は不適切と考えざるを得ず、また、その行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

② 基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、日々の事業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることにより、社会の発展に貢献することをめざしております。また、多数の株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資して頂くため、中長期的に当社の企業価値の最大化を図ってまいります。

企業価値の最大化に向けた経営戦略の具体的な内容につきましては、「1. 企業集団の現況 (4) 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取り組み

当社は、前記①記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成19年6月22日開催の第61回定時株主総会で買収防衛策を導入し、平成20年6月20日開催の第62回定時株主総会の決議による承認を得て、これを更新いたしました（更新後の買収防衛策を、以下「本施策」という。）。

しかしながら、その後、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為の脅威も相対的に低くなってきていると考えられ、また、金融商品取引法等の改正等に伴う、大規模買付行為に対する手続の整備、変更の浸透により、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保するという本施策の目的は、一定程度担保されることとなりました。

このような事情を総合的に勘案し、当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年6月開催の定時株主総会の終結時に有効期間の満了を迎える本施策の見直しにつき慎重に検討を行った結果、平成23年6月17日開催の当社第65回定時株主総会の終結時をもって本施策を継続しないことを決議いたしました。

なお、当社株式の大規模買付行為が行われた場合は、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか、積極的な情報収集とその適切な開示に努めるとともに、会社法その他関係法令及び定款の許容する範囲において、当社取締役会が必要かつ適切であると判断する措置を講じます。また、今後の社会的な趨勢も考慮し、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会にその是非をお諮りいたします。

④ 特別な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、前記①の基本方針を踏まえ、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益を確保するため、前記②を重点施策として策定しており、これはまさに当社の基本方針に沿うものであります。これら取り組みは、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保を目的とするものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	86,363	流 動 負 債	43,597
現金及び預金	25,893	支払手形及び買掛金	40,829
受取手形及び売掛金	49,673	短期借入金	53
たな卸資産	9,268	未払法人税等	673
繰延税金資産	289	賞与引当金	309
その他	1,368	その他	1,732
貸倒引当金	△130	固 定 負 債	191
固 定 資 産	5,472	退職給付に係る負債	73
有 形 固 定 資 産	2,363	その他	117
建物及び構築物	702	負 債 合 計	43,789
土地	1,243	純 資 産 の 部	
その他	417	株 主 資 本	47,061
無 形 固 定 資 産	886	資本金	2,142
ソフトウェア	309	資本剰余金	3,335
販売権	577	利益剰余金	42,278
その他	0	自己株式	△694
投資その他の資産	2,222	その他の包括利益累計額	984
投資有価証券	560	その他有価証券評価差額金	188
繰延税金資産	396	為替換算調整勘定	676
投資不動産	352	退職給付に係る調整累計額	119
破産更生債権等	3,742	純 資 産 合 計	48,046
退職給付に係る資産	188	負 債 ・ 純 資 産 合 計	91,835
その他	742		
貸倒引当金	△3,760		
資 産 合 計	91,835		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	196,238
売上原価	177,352
売上総利益	18,886
販売費及び一般管理費	12,405
営業利益	6,480
営業外収益	180
受取利息	57
受取配当金	7
貸借収入	78
投資組合運用益	5
その他	30
営業外費用	575
支払利息	12
貸借費用	23
為替差損	533
その他	5
経常利益	6,085
特別利益	2
投資有価証券売却益	2
税金等調整前当期純利益	6,087
法人税、住民税及び事業税	1,821
法人税等調整額	△109
当期純利益	4,376
親会社株主に帰属する当期純利益	4,376

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成29年4月1日 期首残高	2,142	3,335	38,618	△694	43,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,376		4,376
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,659	△0	3,659
平成30年3月31日 期末残高	2,142	3,335	42,278	△694	47,061

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純 資 産 計
	そ の 他 有価証券 評価額	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給 付る 関係 に 関 連 す る 累 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計	
平成29年4月1日 期首残高	165	△4	989	△7	1,143	44,545
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△716
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,376
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	22	4	△313	127	△158	△158
連結会計年度中の変動額合計	22	4	△313	127	△158	3,500
平成30年3月31日 期末残高	188	—	676	119	984	48,046

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名は、事業報告の「1. 企業集団の現況 (3) 重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・会社等の名称 Sakaiya-Thai Techno Plate Co.,Ltd.

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産

- ・商品、製品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定額法

ロ. 無形固定資産 定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約取引及び
通貨オプション取引

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する
目的で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る資産及び退職
給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しており、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	67百万円
支払手形	35百万円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券	71百万円
--------	-------

上記の資産を、仕入債務328百万円の担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	2,852百万円
--------------------	----------

(4) 投資不動産の減価償却累計額	102百万円
-------------------	--------

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,152千株	一千株	一千株	21,152千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	679千株	0千株	一千株	679千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成29年6月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	204百万円
・1株当たり配当金額	10円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月21日

ロ. 平成29年10月27日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	511百万円
・1株当たり配当金額	25円
・基準日	平成29年9月30日
・効力発生日	平成29年12月4日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの
平成30年5月25日開催の取締役会において次のとおり決議されました。

・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	818百万円
・1株当たり配当金額	40円
・基準日	平成30年3月31日
・効力発生日	平成30年6月25日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らし、必要に応じて資金を調達しております。発生した余資については、定期預金等の低リスクの金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び破産更生債権等は、得意先の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的とした短期借入金も、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (3) 会計方針に関する事項 ④重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を、高格付を有する金融機関に限定していることから、信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、月別通貨別に把握される残高に対して、原則としてその差異相当額を対象に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取扱規程及び先物為替予約業務実施要領に沿って行い、財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、本部長会議（全ての執行役員と本部長等をもって構成され、代表取締役社長が議長を務める。）において報告されております。なお、連結子会社についても、当社が定める方法に従い、各種金融商品並びにリスクヘッジの執行及び管理をしており、当社は財務経理部が適宜モニタリングを行うことで、その管理状況を注視しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクに晒されている営業債務や短期借入金は、当社グループにおいては、各社が月次で資金繰り計画を作成する等の方法により流動性リスクの管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,893	25,893	—
(2)受取手形及び売掛金	49,673	49,673	—
(3)投資有価証券	475	475	—
(4)破産更生債権等	3,742		
貸倒引当金(※1)	△3,742		
	—	—	—
資産計	76,042	76,042	—
(1)支払手形及び買掛金	40,829	40,829	—
(2)短期借入金	53	53	—
(3)未払法人税等	673	673	—
負債計	41,556	41,556	—
デリバティブ取引(※2)	404	404	—

(※1) 破産更生債権等については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	45
非上場株式	24
投資事業有限責任組合への出資	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成30年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は55百万円（賃貸収益は営業外収益に計上、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
362	△9	352	969

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,346円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 213円76銭 |

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	65,460	流 動 負 債	38,829
現金及び預金	12,556	支払手形	143
受取手形	940	電子記録債務	9,306
電子記録債権	3,917	買掛金	27,593
売掛金	42,984	未払法人税等	495
商 品	3,948	賞与引当金	232
未収消費税等	267	そ の 他	1,058
為替予約	407	固 定 負 債	31
繰延税金資産	175	そ の 他	31
そ の 他	367	負 債 合 計	38,861
貸倒引当金	△105	純 資 産 の 部	
固 定 資 産	6,596	株 主 資 本	33,007
有 形 固 定 資 産	1,966	資 本 金	2,142
建 物	659	資 本 剰 余 金	3,335
土 地	1,243	資 本 準 備 金	2,017
そ の 他	63	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,317
無 形 固 定 資 産	882	利 益 剰 余 金	28,224
ソフトウェア	305	利 益 準 備 金	91
販 売 権	577	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,133
そ の 他	0	別 途 積 立 金	24,959
投 資 そ の 他 の 資 産	3,747	圧 縮 積 立 金	44
投資有価証券	514	繰越利益剰余金	3,129
関係会社株式	909	自 己 株 式	△694
関係会社出資金	1,302	評 価 ・ 換 算 差 額 等	188
保険積立金	305	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	188
繰延税金資産	44	純 資 産 合 計	33,196
投資不動産	352	負 債 ・ 純 資 産 合 計	72,057
前払年金費用	16		
そ の 他	372		
貸倒引当金	△69		
資 産 合 計	72,057		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から)
(平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	153,262
売 上 原 価	142,445
売 上 総 利 益	10,817
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,069
営 業 利 益	2,747
営 業 外 収 益	1,769
営 業 外 費 用	413
経 常 利 益	4,103
特 別 利 益	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2
税 引 前 当 期 純 利 益	4,106
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,001
法 人 税 等 調 整 額	△21
当 期 純 利 益	3,125

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本													
	資本金	資本剰余金				利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 資 本 合 計	主 本 計	
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 剰 余 金 計
								別 途 積 立 金	圧 縮 積 立 金	繰 上 積 立 金				
平成29年4月1日期首残高	2,142	2,017	1,317	3,335	91	22,279	46	3,398	25,815	△694	30,598			
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立						2,680		△2,680	—		—			
圧縮積立金の積立									—		—			
圧縮積立金の取崩							△1	1	—		—			
剰余金の配当								△716	△716		△716			
当期純利益								3,125	3,125		3,125			
自己株式の取得										△0	△0			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,680	△1	△269	2,409	△0	2,409			
平成30年3月31日期末残高	2,142	2,017	1,317	3,335	91	24,959	44	3,129	28,224	△694	33,007			

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 合 計
	そ の 他 他 繰 延 へ ツ ジ 評 価 ・ 換 算 計	有 価 証 券 損 益 差 額 等 合 計	評 価 差 額	換 算 差 額	合 計	
平成29年4月1日期首残高		165		△4	161	30,760
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						—
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△716
当期純利益						3,125
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		22		4	27	27
事業年度中の変動額合計		22		4	27	2,436
平成30年3月31日期末残高		188		—	188	33,196

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段…先物為替予約取引及び
通貨オプション取引

- ③ ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する
目的で行っております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約取引及び通貨オプション取引について
は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件
が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認
められるため、もしくは実行の可能性が極めて高い将
来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効
性の判定は省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末満期日手形等の金額は、次のとおりであります。

受取手形	33百万円
電子記録債権	34百万円
支払手形	35百万円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券	71百万円
--------	-------

上記の資産を、仕入債務328百万円の担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,561百万円
(4) 投資不動産の減価償却累計額	102百万円

(5) 保証債務等

次の関係会社の仕入債務に対し下記のとおり保証類似行為を行っております。

Elematec Korea Co., Ltd.

(6,574千米ドル) 698百万円

依摩泰香港有限公司

(19千米ドル) 2百万円

依摩泰(上海)国際貿易有限公司

(19千米ドル) 2百万円

合計 702百万円

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 13,046百万円

② 短期金銭債務 2,526百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	45,799百万円
② 仕入高	24,564百万円
③ 販売費及び一般管理費	217百万円
④ 営業取引以外の取引高	1,665百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	679千株	0千株	一千株	679千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	32百万円
賞与引当金繰入限度超過額	71百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	51百万円
ゴルフ会員権評価損否認	39百万円
関係会社株式評価損否認	32百万円
投資不動産圧縮限度超過額	29百万円
長期未払金否認	7百万円
その他	65百万円

繰延税金資産合計

330百万円

繰延税金負債

圧縮積立金	△19百万円
その他有価証券評価差額金	△83百万円
前払年金費用	△4百万円
その他	△1百万円

繰延税金負債合計

△109百万円

繰延税金資産の純額

220百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
金額に重要性がないため、記載は省略しております。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金または 出資金	事業の内容または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	依摩泰 (上海) 国際貿易 有限公 司	5,794千 人民元	電子材料 等の販売	100	1名	販売商品 の一部を 相互に 供給	商品の販売	6,451	売掛金	2,266
子会社	依摩泰香港 有限公 司	12千 USドル	電子材料 等の販売	100	—	販売商品 の一部を 相互に 供給	商品の仕入	12,369	買掛金	1,018
							商品の販売	9,344	売掛金	1,865
子会社	Elematec Korea Co., Ltd.	490,000千 韓国ウォン	電子材料 等の販売	100	1名	販売商品 の一部を 相互に 供給	商品の仕入	6,432	買掛金	765
子会社	Elematec Philippines, Inc.	215千 USドル	電子材料 等の販売	100	—	販売商品 の一部を 相互に 供給	商品の販売	2,498	売掛金	997
子会社	Elematec (Thailand) Co., Ltd.	106百万 タイバツ	電子材料 等の販売	100	—	販売商品 の一部を 相互に 供給	商品の販売	7,513	売掛金	2,460

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を参考に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,621円46銭
- (2) 1株当たり当期純利益 152円68銭

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月16日

エレマテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 井 浩 一 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 澤 依 子 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エレマテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレマテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月16日

エレマテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 (印)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エレマテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月18日

エレマテック株式会社 監査役会

常勤社外監査役 平 賀 幸 一 (印)

社外監査役 水 上 洋 (印)

監査役 常 深 雅 一 (印)

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお諮りするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株式の数
1	か とう じゅん 加 藤 潤 (昭和30年8月3日生)	昭和54年4月 スーパーレジ工業株式会社入社 昭和60年6月 株式会社ヤマト入社 昭和61年6月 当社入社 平成14年1月 当社開発部長 平成14年4月 当社執行役員 開発部長 平成17年4月 当社常務執行役員 マーケティング本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 マーケティング本部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 開発・購買物流担当・営業本部長 平成23年4月 当社取締役副社長執行役 社長補佐 平成24年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	41,500株
2	すず き のぶ お 鈴 木 信 夫 (昭和33年10月9日生)	昭和52年3月 当社入社 平成17年4月 当社マーケティング本部 開発部長 平成20年4月 当社執行役員 ビジネスパートナー 兼 マーケティング本部 開発部長 平成21年4月 当社常務執行役員 営業本部長 兼 開発部長 平成21年10月 当社常務執行役員 営業本部長 兼 開発本部長 平成24年4月 当社専務執行役員 平成27年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年12月 当社取締役専務執行役員 C P S 部長 平成28年4月 当社取締役専務執行役員 (現在に至る)	19,400株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び 担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	よこで あきら 横出 彰 (昭和36年6月18日生)	昭和59年4月 茶谷産業株式会社入社 昭和63年5月 ローム株式会社入社 平成13年3月 豊田通商株式会社入社 平成18年4月 同社エレクトロニクス第一部長 平成18年6月 株式会社トーマンデバイス 常務取締役営業本部長補佐 平成20年6月 豊田通商株式会社電子デバイス部長 平成23年4月 同社電子事業統括部長 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成30年4月 当社取締役専務執行役員 (現在に至る)	70株
4	* しみず あつし 清水 厚志 (昭和37年5月7日生)	昭和60年4月 豊田通商株式会社入社 平成22年4月 同社関連事業部長 平成23年4月 同社財務部長 平成27年5月 Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd. Executive Vice President 平成30年4月 当社常務執行役員 経営企画・人財開発部担当 (現在に至る)	一株
5	* かわふじ せい 川藤 聖 (昭和44年2月25日生)	平成3年4月 株式会社住友銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成17年8月 当社入社 平成24年4月 当社管理部長 平成26年4月 当社管理本部長 兼 人事部長 平成28年4月 当社執行役員 管理本部長 兼 人事部長 平成28年7月 当社執行役員 管理本部長 兼 財務・業務管理部長 兼 人事部長 平成29年4月 当社執行役員 コーポレート本部長 平成30年4月 当社常務執行役員 人事全般・総務・法務担当 (現在に至る)	5,700株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び 担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	* つばきもとみつひろ 椿本光弘 (昭和34年10月15日生)	昭和58年4月 株式会社トーメン (現 豊田通商株式会社) 入社 平成21年4月 同社ファインケミカル部長 平成24年4月 同社執行役員 海外地域管掌補佐 新興国担当 平成25年4月 同社執行役員 化学品・エレクトロニクス本部長補佐 平成27年4月 同社執行役員 化学品・エレクトロニクス本部副本部長 平成28年4月 同社執行役員 東アジア総代表、東 アジア地域担当、豊田通商(中国) 有限公司総経理、北京事務所長 平成29年4月 同社常務執行役員 東アジア総代 表、東アジア地域担当、豊田通商(中 国)有限公司総経理、北京事務所長 平成30年4月 同社常務執行役員 化学品・エレクトロニクス本部長 (現在に至る)	一株
7	かき はら やす ひろ 柿原安博 (昭和38年3月17日生)	昭和60年4月 豊田通商株式会社入社 平成15年4月 株式会社豊通エレクトロニクス (現 株式会社ネクスティ エレクト ロニクス) 取締役 平成19年4月 同社代表取締役専務 平成22年4月 TOYOTA TSUSHO (SINGAPORE) PTE. LTD. President, Managing Director 平成24年4月 Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd. Executive Vice President 平成27年4月 豊田通商株式会社 HEV・ITS事業推進部長 平成28年4月 同社次世代モビリティ事業推進部長 平成29年4月 同社執行役員 エレクトロニクスS BU長、電子事業統括部長 平成29年6月 当社取締役 (現在に至る) 株式会社トーメンデバイス取締役 (現在に至る) 平成30年4月 豊田通商株式会社執行役員 化学 品・エレクトロニクス本部長補佐、 エレクトロニクスSBU長 (現在に至る) [重要な兼職の状況] 株式会社トーメンデバイス取締役	一株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	せき 関 そう 聡 介 (昭和41年6月29日生)	平成5年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） （現在に至る） 平成16年1月 銀座プライム法律事務所開設 （現在に至る） 平成19年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 （現在に至る） [重要な兼職の状況] 株式会社昭文社社外取締役	一株
9	すず き よう ぞう 鈴木洋三 (昭和22年4月7日生)	昭和45年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成21年4月 同社顧問 平成23年4月 株式会社SOLE執行役員 平成25年11月 同社代表取締役社長 （現在に至る） 平成28年6月 当社取締役 （現在に至る）	一株

- (注) 1. *印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 関聡介氏及び鈴木洋三氏は社外取締役候補者であります。
4. 取締役候補者の当社の親会社である豊田通商株式会社及び同社の子会社における業務執行者としての地位及び担当について
椿本光弘氏及び柿原安博氏は、上記「略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
5. 取締役候補者及び社外取締役候補者の選任理由は以下のとおりであります。
- (1) 取締役候補者について
- ①加藤潤氏は、昭和61年の当社入社以来、営業、開発及びマーケティング関連業務に従事し、執行役員及び取締役として、開発部長、マーケティング本部長、営業本部長、社長補佐を歴任いたしました。平成24年からは社長（現職）を務めるなど、当社グループにおける豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、引き続き取締役候補者となりました。
- ②鈴木信夫氏は、昭和52年の当社入社以来、営業、開発及びマーケティング関連業務に従事し、執行役員として、開発部長、営業本部長、開発本部長を歴任いたしました。平成27年より取締役として専務執行役員（現職）を務めるなど、当社グループにおける豊富な業務経験を有しており、引き続き取締役候補者となりました。

- ③横出彰氏は、平成13年の豊田通商株式会社入社以来、主に電子事業系の業務に従事し、同社においてエレクトロニクス第一部長、電子デバイス部長、電子事業統括部長を歴任いたしました。同社との資本業務提携契約の締結後の平成24年より、当社取締役として専務執行役員(現職)等を務め、総合商社及び当社グループにおける豊富な業務経験とグローバルな事業経営に関する知見を有しており、引き続き取締役候補者となりました。
- ④清水厚志氏は、昭和60年の豊田通商株式会社入社以来、主に財務・企画系の業務に従事し、同社において関連事業部長、財務部長を歴任いたしました。同氏は総合商社における豊富な業務経験とグローバルな事業経営に関する知見を有しており、これらの経験を当社グループの経営に活かし、取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断したため、新たに取締役候補者となりました。
- ⑤川藤聖氏は、大手金融機関での勤務経験があり、平成17年に当社へ入社してからは管理部門全般を担当し、財務・業務管理部長、人事部長、管理本部長及びコーポレート本部長を歴任いたしました。同氏は当社グループにおける豊富な業務経験及び管理・運営に関する知見を有しており、これらの経験を当社グループの経営に活かし、取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断したため、新たに取締役候補者となりました。
- ⑥椿本光弘氏及び柿原安博氏は、豊田通商株式会社等において長年にわたって培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、柿原安博氏は平成29年より、当社取締役として、当社の経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、引き続き取締役候補者とし、椿本光弘氏は、同社における幅広い見識を当社の経営に活かし、取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断したため、新たに取締役候補者となりました。

(2) 社外取締役候補者について

- ①関聡介氏は、過去に会社の経営に直接関わったことはありませんが、弁護士としての豊富な知識と経験を有しており、また当社社外監査役及び社外取締役として、独立した立場から意見を述べ、その職責を十分に果たしており、引き続き社外取締役候補者となりました。
 - ②鈴木洋三氏は、カシオ計算機株式会社等において長年にわたって培ったエレクトロニクス業界における豊富な経験と、同社における経営全般に関する幅広い見識を当社の経営に活かし、当社の経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、引き続き社外取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断したため、社外取締役候補者となりました。
6. 社外取締役候補者が監査役及び社外取締役に就任してからの年数について
関聡介氏の監査役在任期間は8年であり、社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。
7. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
鈴木洋三氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。
8. 責任限定契約について
- (1) 当社は柿原安博氏、関聡介氏及び鈴木洋三氏との間で、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合、同様の責任限定契約を継続する予定であります。
 - (2) 当社は椿本光弘氏の選任が承認された場合、当社と同氏との間で、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

9. 当社は、関聡介氏及び鈴木洋三氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き両氏を独立役員として届け出る予定であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

本總會終結の時をもって監査役常深雅一氏は辞任されます。つきましては、監査体制の強化を図るために新たに1名を増員し、監査役2名の選任をお諮りするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
1	* いそ がみ あつ お 磯上篤生 (昭和35年3月2日生)	昭和58年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成14年4月 当社執行役員 経営企画・I R担当 平成14年6月 当社取締役執行役員 経営企画・I R担当 平成15年4月 当社取締役常務執行役員 管理・経 理管掌 経営企画・I R担当 平成16年4月 当社取締役常務執行役員 管理・経 理・情報戦略管掌 経営企画・I R 担当 平成17年4月 当社取締役副社長・最高財務責任者 (C F O) 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員 管理・ 経理担当・管理部長 平成21年10月 当社取締役副社長執行役員 管理・ 経理担当 (現在に至る)	22,000株
2	* し じ よし ひろ 志治芳弘 (昭和30年10月14日生)	昭和53年4月 豊田通商株式会社入社 平成5年3月 Toyota Motor Hungary KFT. Vice President 平成13年3月 豊田通商株式会社車両部品部長 平成16年4月 同社物流部長 平成18年4月 同社物流事業部長 平成19年4月 Toyota Tsusho America, Inc. Senior Vice President 平成24年4月 豊田通商株式会社新規事業開発部長 (理事) 平成26年6月 同社常勤監査役 (現在に至る)	一株

(注) 1. *印は、新任の監査役候補者であります。

2. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 監査役候補者の豊田通商株式会社及び同社の子会社における業務執行者としての地位及び担当について
志治芳弘氏は、上記「略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
4. 監査役候補者の選任理由は以下のとおりであります。
 - (1) 磯上篤生氏は、平成14年より執行役員及び取締役として、管理・経理、情報戦略、財務、経営企画及びIRなどの業務に従事し、平成17年から副社長執行役員（現職）等を務めるなど、当社グループにおける豊富な業務経験及び管理・運営業務に関する知見を有しております。これらの知識・経験は当社グループの企業活動全般にわたる幅広い監査業務に活かして頂けると判断したため、新たに監査役候補者としました。
 - (2) 志治芳弘氏は、豊田通商株式会社において長年にわたって培った豊富な経験と常勤監査役としての幅広い見識を活かし、当社グループにおいても監査役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断したため、新たに監査役候補者としました。
5. 志治芳弘氏は、平成30年6月21日開催予定の豊田通商株式会社第97回定時株主総会終結の時をもって、同社の常勤監査役を退任する予定であります。
6. 責任限定契約について
当社は磯上篤生氏及び志治芳弘氏の選任が承認された場合、当社と両氏との間で、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、当社監査役会は、同監査法人を含め会計監査人の評価及び選定基準等に従い総合的に検討した結果、新たにPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人として選任することをお諮りするものであります。

また、当社監査役会がPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、効率的な監査業務の運営が期待できること等に加え、同監査法人の品質管理体制、独立性等を総合的に検討した結果、適任と判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

名 称	PwCあらた有限責任監査法人	
事 務 所	主たる事務所	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
	その他の事務所	名古屋、大阪、福岡
沿 革	平成18年6月	あらた監査法人設立 (日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームとして設立)
	平成18年7月	業務開始
	平成27年7月	「PwCあらた監査法人」に法人名称変更
	平成28年7月	「有限責任監査法人」へ移行し、「PwCあらた有限責任監査法人」に法人名称変更
概 要	資本金	10億円
	人 員	
	パートナー	130名
	公認会計士	886名
	会計士補・全科目合格者	507名
	USCPA・その他専門職員	826名
	事務職員	509名
	合計	2,858名 (平成29年6月30日現在)
	監査関与会社	1,128社 (平成29年6月30日現在)

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 品川プリンスホテル メインタワー36階「ガーネット36」
東京都港区高輪四丁目10番30号
電話 (03) 3440-1111 (代表)



(会場への交通機関)

J R 線 }
京 浜 急 行 線 } 品川駅 (高輪口) 駅前
東 海 道 ・ 山 陽 新 幹 線 }

(お願い)

- * 当日は品川プリンスホテルメインタワー入口から2階までエスカレーターをご利用頂き、2階より宴会場専用エレベーターで36階までお越し下さい。お手荷物等は2階クロークにお預け下さい。なお、当日の受付は36階の会場受付で行います。
- * 駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。